

理事長	園長		会計	担当者

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

頁 1

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,827,766	19,841,899	△ 14,133	流動負債	1,651,917	1,725,666	△ 73,749
現金預金	19,665,766	17,794,419	1,871,347	事業未払金	983,552	1,026,493	△ 42,941
未収金		1,157,800	△ 1,157,800	職員預り金	668,365	699,173	△ 30,808
未収補助金	162,000	889,680	△ 727,680				
固定資産	118,528,663	117,908,249	620,414	固定負債	8,741,100	9,595,050	△ 853,950
基本財産	65,739,853	67,618,213	△ 1,878,360	退職給付引当金	8,741,100	9,595,050	△ 853,950
土地	16,630,165	16,630,165		負債の部合計	10,393,017	11,320,716	△ 927,699
建物	49,109,688	50,988,048	△ 1,878,360	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	52,788,810	50,290,036	2,498,774	基本金	26,762,946	26,762,946	
構築物	367,142	461,285	△ 94,143	基本金	26,762,946	26,762,946	
器具及び備品	1,393,568	1,058,451	335,117	国庫補助金等特別積立金	28,006,300	29,154,700	△ 1,148,400
退職給付引当資産	4,028,100	4,770,300	△ 742,200	国庫補助金等特別積立金	28,006,300	29,154,700	△ 1,148,400
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000		その他の積立金	47,000,000	44,000,000	3,000,000
修繕積立資産	5,000,000	5,000,000		人件費積立金	5,000,000	5,000,000	
備品等購入積立資産	5,000,000	5,000,000		修繕積立金	5,000,000	5,000,000	
施設整備積立資産	32,000,000	29,000,000	3,000,000	備品等購入積立金	5,000,000	5,000,000	
				施設整備等積立金	32,000,000	29,000,000	3,000,000
				次期繰越活動増減差額	26,194,166	26,511,786	△ 317,620
				(うち当期活動増減差額)	2,682,380	5,785,892	△ 3,103,512
資産の部合計	138,356,429	137,750,148	606,281	純資産の部合計	127,963,412	126,429,432	1,533,980
				負債及び純資産の部合計	138,356,429	137,750,148	606,281

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

理事長	園長		会計	担当者

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

頁 1

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

勘定科目	えいふく保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産	19,493,351	334,415	19,827,766		19,827,766
現金預金	19,331,351	334,415	19,665,766		19,665,766
未収補助金	162,000		162,000		162,000
固定資産	118,528,663		118,528,663		118,528,663
基本財産	65,739,853		65,739,853		65,739,853
土地	16,630,165		16,630,165		16,630,165
建物	49,109,688		49,109,688		49,109,688
その他の固定資産	52,788,810		52,788,810		52,788,810
構築物	367,142		367,142		367,142
器具及び備品	1,393,568		1,393,568		1,393,568
退職給付引当資産	4,028,100		4,028,100		4,028,100
人件費積立資産	5,000,000		5,000,000		5,000,000
修繕積立資産	5,000,000		5,000,000		5,000,000
備品等購入積立資産	5,000,000		5,000,000		5,000,000
施設整備積立資産	32,000,000		32,000,000		32,000,000
資産の部合計	138,022,014	334,415	138,356,429	0	138,356,429
流動負債	1,651,917		1,651,917		1,651,917
事業未払金	983,552		983,552		983,552
職員預り金	668,365		668,365		668,365
固定負債	8,741,100		8,741,100		8,741,100
退職給付引当金	8,741,100		8,741,100		8,741,100
負債の部合計	10,393,017	0	10,393,017	0	10,393,017
基本金	26,731,213	31,733	26,762,946		26,762,946
基本金	26,731,213	31,733	26,762,946		26,762,946
国庫補助金等特別積立金	28,006,300		28,006,300		28,006,300
国庫補助金等特別積立金	28,006,300		28,006,300		28,006,300
その他の積立金	47,000,000		47,000,000		47,000,000
人件費積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000
修繕積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000
備品等購入積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000
施設整備等積立金	32,000,000		32,000,000		32,000,000
次期繰越活動増減差額	25,891,484	302,682	26,194,166		26,194,166
(うち当期活動増減差額)	2,633,181	49,199	2,682,380		2,682,380
純資産の部合計	127,628,997	334,415	127,963,412	0	127,963,412
負債及び純資産の部合計	138,022,014	334,415	138,356,429	0	138,356,429

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品-定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済の退職金額より事業主負担分を差し引いた金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済制度

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア えいふく保育園(社会福祉事業)
イ 本部(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位 :円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	16,630,165			16,630,165
(基)建物	50,988,048		1,878,360	49,109,688
合計	67,618,213	0	1,878,360	65,739,853

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却により国庫補助金等特別積立金1,148,400円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当する資産はありません。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	16,630,165		16,630,165
(基)建物	93,615,000	44,505,312	49,109,688
構築物	3,979,891	3,612,749	367,142
器具及び備品	10,616,256	9,222,688	1,393,568
ソフトウェア	357,000	357,000	
合計	125,198,312	57,697,749	67,500,563

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
未収補助金	162,000		162,000
拠点区分間貸付金			
合計	162,000	0	162,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人は該当する債権を保有しておりません。

12. 関連当事者との取引の内容

取引条件および取引条件の決定方針等

該当無し。

13. 重要な偶発債務

該当無し。

14. 重要な後発事象

該当無し。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済制度により、2,638,100円を支出した。うち、預かり金1,012,200円、退職給付引当1,012,200円、退職給付費用613,700円である。

理事長	園長		会計	担当者

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

えいふく保育園拠点区分 貸借対照表

平成29年3月31日現在

頁 1

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,493,351	19,556,683	△ 63,332	流動負債	1,651,917	1,725,666	△ 73,749
現金預金	19,331,351	17,509,203	1,822,148	事業未払金	983,552	1,026,493	△ 42,941
未収金		1,157,800	△ 1,157,800	職員預り金	668,365	699,173	△ 30,808
未収補助金	162,000	889,680	△ 727,680				
固定資産	118,528,663	117,908,249	620,414	固定負債	8,741,100	9,595,050	△ 853,950
基本財産	65,739,853	67,618,213	△ 1,878,360	退職給付引当金	8,741,100	9,595,050	△ 853,950
土地	16,630,165	16,630,165		負債の部合計	10,393,017	11,320,716	△ 927,699
建物	49,109,688	50,988,048	△ 1,878,360	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	52,788,810	50,290,036	2,498,774	基本金	26,731,213	26,731,213	
構築物	367,142	461,285	△ 94,143	基本金	26,731,213	26,731,213	
器具及び備品	1,393,568	1,058,451	335,117	国庫補助金等特別積立金	28,006,300	29,154,700	△ 1,148,400
退職給付引当資産	4,028,100	4,770,300	△ 742,200	国庫補助金等特別積立金	28,006,300	29,154,700	△ 1,148,400
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000		その他の積立金	47,000,000	44,000,000	3,000,000
修繕積立資産	5,000,000	5,000,000		人件費積立金	5,000,000	5,000,000	
備品等購入積立資産	5,000,000	5,000,000		修繕積立金	5,000,000	5,000,000	
施設整備積立資産	32,000,000	29,000,000	3,000,000	備品等購入積立金	5,000,000	5,000,000	
				施設整備等積立金	32,000,000	29,000,000	3,000,000
				次期繰越活動増減差額	25,891,484	26,258,303	△ 366,819
				(うち当期活動増減差額)	2,633,181	5,852,322	△ 3,219,141
資産の部合計	138,022,014	137,464,932	557,082	純資産の部合計	127,628,997	126,144,216	1,484,781
				負債及び純資産の部合計	138,022,014	137,464,932	557,082

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品-定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金-…鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済の退職金額より事業主負担分を差し引いた金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理

3. 採用する退職給付制度

鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済制度

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) えいふく保育園計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	16,630,165			16,630,165
(基)建物	50,988,048		1,878,360	49,109,688
合計	67,618,213	0	1,878,360	65,739,853

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取り崩し無し。

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金1,148,400円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当する資産は無し。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	16,630,165		16,630,165
(基)建物	93,615,000	44,505,312	49,109,688
構築物	3,979,891	3,612,749	367,142
器具及び備品	10,616,256	9,222,688	1,393,568
ソフトウェア	357,000	357,000	
合計	125,198,312	57,697,749	67,500,563

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
未収補助金	162,000		162,000
拠点区分間貸付金			
合計	162,000	0	162,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済制度により、2,638,100円を支出した。うち、預かり金1,012,200円、退職給付引当1,012,200円、退職給付費用613,700円である。

理事長	園長		会計	担当者

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

本部拠点区分 貸借対照表

平成29年3月31日現在

頁 4

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	334,415	285,216	49,199	流動負債			
現金預金	334,415	285,216	49,199				
固定資産				固定負債			
				負債の部合計	0	0	0
				純 資 産 の 部			
				基本金	31,733	31,733	
				基本金	31,733	31,733	
				次期繰越活動増減差額	302,682	253,483	49,199
				(うち当期活動増減差額)	49,199	△ 66,430	115,629
				純資産の部合計	334,415	285,216	49,199
資産の部合計	334,415	285,216	49,199	負債及び純資産の部合計	334,415	285,216	49,199

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品-定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

計上無し。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理

3. 採用する退職給付制度

該当無し。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し

1 1. 重要な後発事象

該当無し

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し